

第6章

Oceania

大洋州地域



開発の現況



ハイランド養殖開発計画（パプア・ニューギニア）

小規模国家で構成

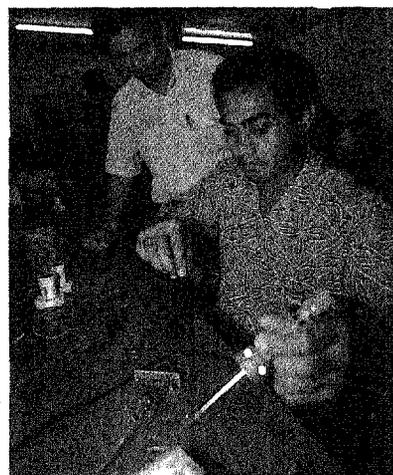
大洋州地域に属する各島嶼国は、国土・人口・経済のいずれも小規模な国家です。経済構造は第一次産業に依存する度合いが強く、天候や国際価格の変動に左右されやすい脆弱なものとなっています。また、国土が多くの島々に分かれていること、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、さらに、これを補う運輸・通信手段の不備などから、経済的自立には多くの課題が残されています。

旧宗主国との関係は一般に緊密ですが、パプア・ニューギニアを中心に協力しているオーストラリアが、自国経済の低迷から援助を削減する傾向にあることなど、1990年代に入り、大洋州地域の途上国への二国間援助および多国間援助は伸び悩んでいます。また、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオのミクロネシア三国については、米国からの独立後も、同国との自由連合協定に基づく盟約金（コンパクト・マネー）を財政援助の形で受けており、この援助資金が政府歳入の5～7割を占めています。しかし、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島は2001年に、パラオは2009年に自由連合協定が終了し、同時に、盟約金による援助も終了する予定です。

包括的なアプローチが必要

こうした背景から、大洋州地域の島嶼国にとって、援助に依存しない経済の確立が緊急の課題となっており、各国とも公的部門の縮小、主要産業である農業、水産業、観光業の振興に向けた民間投資の促進、こうした共通課題に連携して対処するための地域内協力促進に力を入れています。

なお、この地域では気候変動や海面上昇などの環境問題、島嶼間の運輸・通信開発など、地域全体で考えるべき課題も数多いことから、地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠です。



職業訓練学校で電子工学技術を指導するシニア海外ボランティア（サモア）

大洋州地域に対する JICA 援助の基本方針

2000年4月、第2回日本・南太平洋フォーラム首脳会議（太平洋・島サミット）が宮崎県で開催されました。この会議では、島嶼国の持続的開発、気候変動・海面上昇問題をはじめとする環境問題、情

報格差（デジタル・ディバイド）などの諸課題が、各国首脳により討議され、包括的なパートナーシップの構築と協力、優先分野についての基本的な方向が合意されました。

これらは、いずれも二国間および多国間の協力枠組みで、中長期的に取り組むべき課題であり、JICAも同会議の成果を十分に踏まえた援助を計画・実施していきます。

JICA 事業の 重点課題と 取り組み

2つの重点課題

大洋州地域は、国家・経済規模、人種、人口、天然資源の有無、伝統的社会基盤、生活様式、政府の開発計画立案・実務能力などが国ごとに異なっていることから、それらの状況に応じて、開発ニーズに即したきめ細かい援助を実施することが必要です。

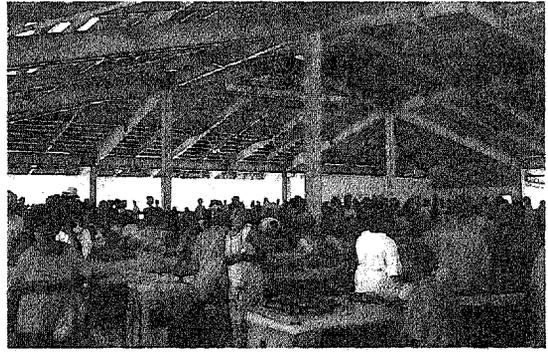
一方で、いずれも若い独立国であることから、何よりもまず「人作り」を必要としていること、また一次産業依存型経済であるため、農業・漁業分野の開発・振興が急務であること、さらには基礎生活支援分野の整備が求められていることなどの共通点があります。また、1991年に出された「大洋州地域援助研究会」の研究報告と提言を踏まえて、島嶼国特有の隔絶性や極小性、脆弱性などの制約要因に配慮し、その克服を支援していくことが重要です。

同地域内におおむね共通する協力の重点課題としては、①経済的自立に向けての支援、②持続的開発のための環境保全および資源の適正管理の2点が挙げられます。また、援助の実施にあたっては、域内に広く裨益する効果的な協力案件の発掘形成に努めています。それとともに、島嶼国に対するノウハウをもつほかのドナーや、地域国際機関などとの連携も促進していくことが望まれています。

経済的自立への支援

経済的自立に向けての支援に関しては、国造りのための人材育成と基幹産業開発のための基盤整備を、適切に組み合わせて実施することが重要です。

人材育成については、経済運営・開発計画分野の



無償資金協力によって建設された首都ホニアラの中央市場（ソロモン諸島）

ほか主な産業分野の人材育成のために、青年海外協力隊派遣や技術研修員受入を中心に地道な協力を進めています。また、フィジーにある南太平洋大学、パプア・ニューギニア工科大学、サモア国立大学などの整備・拡充のための無償資金協力を行っています。

基幹産業開発の基盤整備という観点からは、島嶼国のニーズを反映した通信・放送、運輸、電力などのインフラ整備に加え、水産養殖、零細漁業振興、海図作成、船舶検査、海底鉱物資源探査など、水産、海運および資源開発分野などに重点を置いた協力を実施しています。

環境保全を目的とする協力を実施

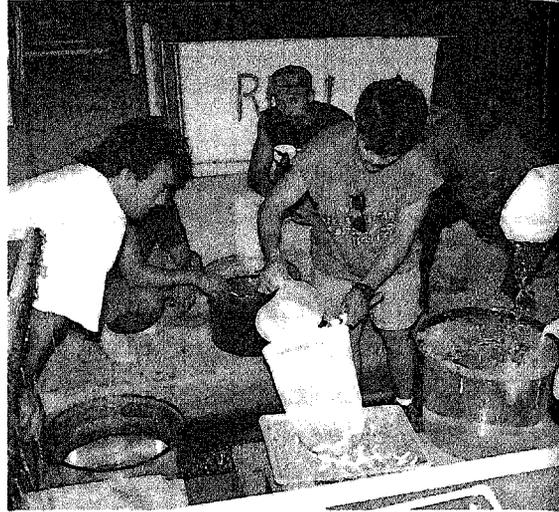
持続的開発のための環境保全および資源の適正管理に関しては、特に同地域の一部で沿岸生態系の劣化や特定魚種の乱獲、熱帯林やマングローブ伐採などが進んでいることから、珊瑚礁保全のための研修のように環境保全を直接の目的とする協力が実施されているほか、パプア・ニューギニアの森林研究計画についてのプロジェクト方式技術協力など、自然生態系との調和を図った持続可能な資源活用のための協力もあわせて実施しています。特に、1998年度に終了したトンガの水産増養殖研究開発計画では、プロジェクトを通じたトンガ側研究員の技術向上がめざましかったことから、地域内のほかの国への技術普及をめざす第三国研修を1999年度から実施しています。

他機関との協調・連携でさらなる効果を

域内に広く裨益する協力としては、大洋州地域の高等教育の拠点である南太平洋大学に対して、海洋研究施設や衛星を利用した遠隔教育に関連する施設を整備する無償資金協力プロジェクトなどが挙げられます。また、南太平洋地域環境計画（SPREP）本部の教育・訓練センターを対象として実施される予定の無償資金協力は、地域内国際機関を通じて域内に裨益する協力の一例です。

ほかの援助機関、地域国際機関との協調・連携協力については、SPREPとの連携協力のほか、オーストラリアとの連携により、フィジーでの保健知識普及、パプア・ニューギニアでの噴火災害軽減を目的とするラバウル火山地下構造解析、予防接種拡大計画、母子保健といった分野で連携協力を実施してい

ます。また、日米コモン・アジェンダの一環として、パラオの「国際珊瑚礁保全センター建設計画」が実施されています。



水産増養殖研究開発計画（トンガ）

Front Line

幹線道路整備・改良工事…**ミクロネシア**

道路整備に取り組む協力隊員

◆道路の側溝にバナナの木

コスラエ国際空港、といってもミクロネシアの空港のことですから1日数便しか発着しませんが、この空港から島の中心部トフォルに至るこの島のメインロードの改良工事が、コスラエ州政府公共事業局に配属された青年海外協力隊員の現在の活動です。

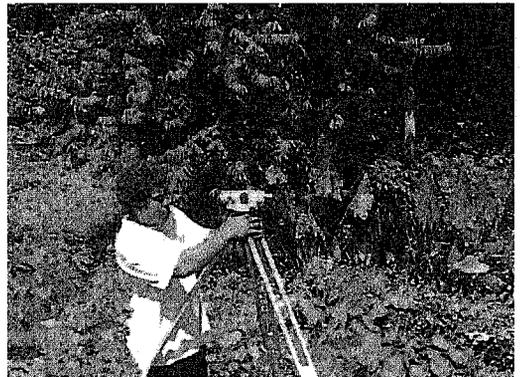
道路の再舗装のほうはすでに民間会社が請け負って工事を開始していますので、協力隊員の現在の課題は道路の排水のために設けられている側溝の整備です。この側溝はコンクリート製の立派なものではなく、単に地面を掘っただけの簡単なものです。したがって、赤道直下のコスラエ島ですぐに草が生い茂り水があふれてしまうため、ときおり人海戦術で草刈りを行っています。

ところが、この側溝に生えているのは草ばかりではありません。ところどころにバナナやパンの木、ヤシの木などが生えており、なかには実をたくさん実らせているものもあります。これらの木は土地の所有者のものになるため、州政府でも勝手に切り倒すわけにはいきません。所有者に補償金を払って、州政府が買い取り、処分することになります。

◆疲れを吹き飛ばす差し入れ

この立木調査を、協力隊員は公共事業局の職員とともに進めています。炎天下、バナナなどの木を1本ずつ数えて地図に記入していく単純な作業で、時にはうんざりすることもあります。しかし、うまくすると、道路脇の民家から声がかかります。冷たい飲み物や果物がふるまわれる幸運に恵まれます。

青年海外協力隊派遣



測量中のカウンターパート

そんなときには、島の人々の心の温かさに、気持ちしがらみになり、一気に元気を取り戻すことができます。

コスラエ州の道路はどこも問題を抱えています。路面が穴だらけであるため自動車の平均速度は30kmほどにしかならず、また、自動車を傷める大きな原因にもなっています。晴れば土埃が舞い、雨が降れば自動車が雨水を跳ね上げながら走り過ぎていきます。

このように、道路の整備はこの州の急を要する最重要課題のひとつですが、南の島のベースでゆっくりと、それでも確実に改善が進んでいます。

(JICA/JOCV ミクロネシア駐在員事務所)